

高校生世代まで医療費を無料化に



宇津木治宣



町長

来年度の早い時期に実施したい

質問 高校生世代までの医療費の無料化は、前橋市や太田市など県内の18自治体が既に実施している。

答弁 町長 子育て世帯の負担を軽減し、子供たちが安心して必要な医療が受けられるよう、町でも来年度のできるだけ早い時期に実施したいと考えている。

質問 玉村町においても、高校生世代までの医療費について、無料化の決断をすべきではないか。

答弁 町長 子育て世帯の負担を軽減し、子供たちが安心して必要な医療が受けられるよう、町でも来年度のできるだけ早い時期に実施したいと考えている。

質問 ゼロカーボンシティの表明を

答弁 町長 子育て世帯の負担を軽減し、子供たちが安心して必要な医療が受けられるよう、町でも来年度のできるだけ早い時期に実施したいと考えている。

質問 ゼロカーボンシティ(※)を表明している自治体が、県内で15市町村に上る。一方、群馬県では「温室効果ガスの排出量」だけでなく、「自然災害による死者」「災害時の停電」「プラスチックごみ」「食品ロス」ゼロを目指している。

質問 当町でも、ゼロカーボンシティの表明をすべきではないか。

答弁 町長 町ではゼロカーボンシティを表明していないが、玉村町環境基本計画の中で、2050年に温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目指すと明記している。また、玉村町地球温暖化対策実行計画においても、公共施設への太陽光発電導入を進めること等をはじめ、「ぐんま5つのゼロ宣言」にも沿った形で総合的・計画的に地球温暖化の防止に向けた取組を推進している。

質問 今後、温室効果ガス削減の各種施策が具体化するなどの進捗を踏まえ、ゼロカーボンシティの表明について研究・検討する。

質問 難聴高齢者に補聴器購入費の助成を

答弁 町長 補聴器を使用することで、高齢になっても生活の質を落とさずに過ごすことができ、認知症の予防や健康寿命の延伸、医療費の抑制につながるようだ。

質問 補聴器を使用することで、高齢になっても生活の質を落とさずに過ごすことができ、認知症の予防や健康寿命の延伸、医療費の抑制につながるようだ。

質問 補聴器を使用することで、高齢になっても生活の質を落とさずに過ごすことができ、認知症の予防や健康寿命の延伸、医療費の抑制につながるようだ。

質問 補聴器を使用することで、高齢になっても生活の質を落とさずに過ごすことができ、認知症の予防や健康寿命の延伸、医療費の抑制につながるようだ。



高齢者への補聴器支援を

両耳の聴力が40デシベル以上の難聴高齢者に、補聴器購入費の助成ができないか。

答弁 町長 難聴の障害者手帳をお持ちの方には、補助金制度の利用手続きを進めている。

質問 今後、県内他市町村の動向を注視し、補助制度の在り方等について、検討していくことも視野に入れていかなければならないと思っている。

※ ゼロカーボンシティ：2050年までに排出する二酸化炭素の量を減らしつつ、森林などにより二酸化炭素の吸収量を増やすことで、実質的に排出量をゼロにすること(ゼロカーボン)を目指す」と表明した自治体。

こんな質問もしています
・上福島の7.4ヘクタールの開発促進について

避難行動要支援者名簿の活用は



堀越真由子



環境安全課長

関係者と共有し災害時共助に活用

質問 近年のゲリラ豪雨等に由来して、全国で水害が深刻化している。災害時における避難行動要支援者名簿の作成は、どこまで進んでいるか。

答弁 町長 自力で避難することが困難な高齢者や障害者などを記した「避難行動要支援者名簿」の作成は、既に完了している。

質問 避難行動要支援者名簿の活用方法は。

答弁 環境安全課長 ご本人の同意を得て、区長や民生委員等と情報を共有し、自身の安全を確保した上で、災害時の共助に活用していただく。

質問 水害のリスクが高い地域への対応は。

答弁 町長 水害に対する備えや避難に関する情報等について、広報誌や今年度更新する総合防災マップ等を通じて周知する。

質問 ハザードマップと照らし合わせて、避難場所

は安全・適切か。

答弁 町長 最大浸水被害想定では、町内のほぼ全域が洪水浸水想定区域になるため、浸水の規模等にに応じて、避難所となる学校の校舎2階以上等、適切な避難場所の確保を図っていく。また、自宅2階等への「垂直避難」や町外の安全な場所への「遠方避難」も、避難の選択肢として考えていただくよう今後も周知をしていく。

質問 町民から、地区防災計画を作るため、防災の専門家を招き、勉強会等を行いたいとの要望があった場合に、応じる考えはあるか。

答弁 環境安全課長 専門家の人選や予算確保等があるため、地区防災計画を作る際には早めに相談をいただき、共に考えていきたい。

質問 国はペットの同行避難を呼びかけているが、情報を知らずにペットがいるから避難できないという方が、大

勢いると思われる。ペットと暮らす家庭に向けて、どのように周知しているか。

答弁 町長 狂犬病の集合予防注射の際に、同行避難についてのチラシを配布し、周知している。災害時にペットが理由で避難を行わないことは、自分自身の安全を脅かすことにつながるため、ペットと一緒に避難することが必要である。引き続きペットとの同行避難について、周知を図っていききたい。

こんな質問もしています
・災害時における被災者支援システムの導入について



各家庭で防災行動マニュアルを